

令和3年度事業計画について

2021.6.15

1. 概要

- ・令和元年度のK-RIP戦略会議の検討結果を踏まえ、ホームページ、メルマガ、Facebookメディア等を媒体としたK-RIPの認知度向上を図るとともに、会員向けの情報提供サービスを強化する。
- ・特に、情報の即効性と同時性を重視した各事業の動画配信を活発に行うとともにメディアの露出の機会を増やす。
- ・また、情報の正確性を踏まえ、K-RIPの事業において発表されたデータや支援制度等のデータをまとめたK-RIPデータ集を作成、提供する。
- ・K-RIP会員企業等の新事業創出を支援するため、資金需要のある会員企業の成長プランの発掘や資金調達の支援等、会員とユーザー企業、大手企業とのマッチングを行う。
- ・まず、エコ塾やセミナーにおいて、サーキュラーエコノミー（循環経済を実現するビジネス）、デジタル技術を活用したビジネスモデル、SDGsの認証を踏まえたビジネス、洋上風力等再生可能エネルギー等の次のビジネスのシーズや事例を中心とした講演や事例研究、交流を行う。
- ・次に、大きく早く変化する環境エネルギー分野のビジネス環境に対応した次の手が打てる人材、新しい構想とスキルを持った人材を育成するため令和環境エネルギーイノベーション大学を開催する。
- ・補助事業では、カーボンニュートラルの実現のためのサーキュラーエコノミー構築に向けたDXを活用した廃棄物の見える化システムの試作・実証を推進する。
- ・次に海外事業では、資源循環を重要な政策課題として、日系企業に注目するとともに、新型コロナウイルス感染症の押さえ込みに成功している台湾との具体的ビジネス交流を推進する。
- ・また、会員ニーズが高く経済成長に伴う廃棄物の減容化が課題となっているベトナムの市場動向調査や支援事業を推進する。

2. 事業目標

- ・令和3年度の事業目標は、会員企業や参加企業において達成される、以下の指標を数値目標とする。

表1. 事業目標

事業目標指標	数値目標	参考:国の2025年度目標(※2)
・新製品・サービスの創出数	10件以上	累計240件(2021年度10件)
・売上額	3億円以上	累計40億円(2021年度2.52億円)
・業務提携や取引成約数(※1)	50件以上	—

(※1)生産提携、販売提携、技術提携、資本提携、秘密保持契約、MOU、販売・納入契約等

(※2)九州・アジア環境エネルギー産業推進プロジェクト[2021~2025]・KPI(幹事:九州経済産業局)

3. 事業概要(費用区分毎)

費用区分	令和3年度事業概要	費用等
K-RIP 会費事業	(1)メディアミックスによる情報発信事業 ①ホームページ等を活用した情報発信 ②K-RIP データ集の発行 (2)情報提供&マッチング事業 ①総会等の開催 ②エコ塾 ・会員相互及び会員外とのネットワーク形成と マッチング支援 ③環境エネルギー関連支援施策セミナー ・内外の最新ビジネスや新しい潮流を紹介 ④オープンイノベーションピッチ ・九州域内外の大手企業等と K-RIP 会員の具体的な ビジネスに直結するマッチング支援等 (3)令和環境エネルギーイノベーション大学 ・新しい潮流等の今後の環境エネルギー関連ビジネス のテーマ等を習得するとともに、人的ネットワークや オープンイノベーション基盤を形成する人材育成事業	100 万円 200 万円 100 万円
国の補助事業等	(1) 令和3年度地域新成長産業創出促進事業費補助金 (地域産業デジタル化支援事業) 〈経済産業省 補助金〉 廃棄物循環プロセス見える化による競争力強化と CO2 削減モデル ・廃棄物処理プロセス見える化試作・実証による廃棄 物分野の DX 推進 ・サーキュラーエコノミー推進、カーボンニュートラル の達成に向けた廃棄物処理プロセスデータ収集・ 解析によるデジタル化を通じた資源循環促進 (2)台湾環境・エネルギー産業交流事業 〈(公財)日本台湾交流協会 助成金〉 ・台湾企業・団体等との具体的ビジネス交流 (3)ベトナム循環型経済プロジェクト形成促進事業 〈(一財)貿易・産業協力振興財団 助成金〉 ・ベトナム市場動向調査・マッチング支援等の事業推進	1,773 万円 (採択金額) (交付決定後 に補助金額 確定予定) 200 万円 120 万円

4. 会費事業(個別事業詳細)

(1) メディアミックスによる情報発信事業〈K-RIP 会費 100万円〉

- ・ K-RIP の認知度向上、会員拡大を目的として、K-RIP 外部への情報発信を行う。
- ・ 会員ニーズを踏まえ、ビジネスに有用な情報を事務局が仲介して、継続的かつきめ細かに提供する。

①ホームページ等を活用した情報発信

- ・ K-RIP の事業や会員企業の情報提供、国等の支援制度、環境エネルギー関連の国等の助成制度や SDGs 等の九州域内外の環境エネルギーに係る動向等を発信する。
- ・ K-RIP の認知度向上や会員拡大を目的として、事業の動画配信や、簡潔で分かりやすい K-RIP 事業の広報としてのメルマガ発信を行う。

②K-RIP データ集の発行

- ・ 会員の技術や国の環境エネルギー施策や補助制度の活用方法、資源循環経済の動向等の紹介及び K-RIP 事業で発表されたデータ等を紹介するデータ集を発行する。

(2) 情報提供&マッチング事業〈K-RIP 会費 200万円〉

- ・ K-RIP 会員への情報提供、マッチング強化を目的として、新潮流の動向、先進事例、業界動向等の情報提供及びマッチング事業を行う。
- ・ 世界の ESG 投資マネーを運用する金融機関等との連携により、海外へのビジネス展開も含めた資金需要のある会員企業の成長プランや課題解決に向けた研究開発等の取組を発掘し、ビジネスモデルのブラッシュアップや資金調達支援を実施する。

①総会等の開催

- ・ 事業の決算や計画等を審議するとともに、環境エネルギーに関する政策やビジネス動向等を提供する総会・役員会・部会等を開催する。

②エコ塾

- ・ 会員等の相互のネットワークの構築とビジネスマッチングによるアライアンス形成及び環境エネルギーに関する新しい潮流等の情報提供及び K-RIP 会員の交流・ネットワーク形成を目的としてエコ塾を開催する。
- ・ 特に、会員ニーズを踏まえ、環境エネルギー関連の技術やノウハウ等を有し、それを利用した新事業へ展開している企業等の先進事例や、サーキュラーエコノミー、DX、カーボンニュートラル、SDGs といった時代の潮流をテーマとして、専門家の講演及びそれらに先行的に取り組んでいる K-RIP 会員のプレゼンを行う。

③環境エネルギー関連支援施策セミナー

- ・ センシング、データ等を活用した 3R や環境保全、環境修復関連事業、リマニュファクチャリング等の新しい資源循環分野の新商品、サービスの創出及び洋上風力、太

陽光等の再生可能エネルギー関連事業の集積並びにカーボンニュートラルの推進を目的として、新商品、サービス、ビジネスモデル、海外の先進事例及び DX、サーキュラーエコノミー、SDGs、シェアリング等の新しい潮流をテーマとしたセミナーを開催する。

- ・また、他機関と連携して、洋上風力発電、太陽光発電等の最新動向や支援活動紹介をするセミナーを支援する。

④オープンイノベーションピッチ

- ・会員向けの情報提供事業として具体的なビジネスマッチングを強化するため、九州域内外の大手企業等を招聘し、技術的なニーズを発表し、参加企業とのマッチングやネットワークの形成を支援するオープンイノベーションピッチを開催する。

(3) 令和環境エネルギーイノベーション大学〈K-RIP 会費 100 万円〉

- ・SDGs やサーキュラーエコノミーの考え方が世界的に広がり、国内においても ESG 投資がより重要になってきている。
- ・これらに伴い新たなビジネスモデルも創出されている。
- ・また政府は 2050 年までに温室効果ガスの排出をゼロにする目標を国際公約し、水素、蓄電池、CO₂ の回収・貯留、洋上風力等の革新的なイノベーションを目指した事業や設備投資の減税等が期待される。
- ・さらに、ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する DX が今後の成長のカギとなっている。
- ・このような世界の新しい潮流に対応し、新しい発想とスキルを持った人材を育成することを目的として令和環境エネルギーイノベーション大学を開催する。
- ・対象は、K-RIP 会員企業等のネクストリーダーや若手従業者及び次代を担う大学生・大学院生とする。
- ・令和環境エネルギーイノベーション大学は、講師による全体講義、グループワーク及び先進企業・施設等の見学会及び講師・受講者間の交流会等による構成を基本とする。
- ・令和環境エネルギーイノベーション大学により参加者間のネットワークの構築やグループワーク等を通じて、課題の理解の深化、新規ビジネスの足掛かりや新規ビジネスの立ち上げ手法の習得等を目指す。

5. 補助事業等

(1) 令和3年度地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域産業デジタル化支援事業)

〈経済産業省 補助金 1,773万円:採択金額であり交付決定後に補助金確定予定〉

- ・地域未来牽引企業等のデジタル化を推進することにより、生産性向上や高付加価値化を創造する経産省の補助金を活用して次の事業を支援する。

事業名:廃棄物循環プロセス見える化による競争力強化とCO2削減モデル

- ・廃棄物の循環システムの構築によるカーボンニュートラルの達成を目的として、廃棄物の排出と回収・運搬・再生産等プロセスの見える化システムの試作・実証により廃棄物分野におけるDXを推進する。
- ・廃棄物の各処理プロセスごとのデータ(量・種類・CO2排出量等)を収集・解析し、最適条件を「見える化(データ化・画像化)」することにより地域の廃棄物事業者のデジタル化を通じた資源循環を促進するとともに、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルの実現を目指す。
- ・具体的には、超高齢社会において排出の増加が予測される紙おむつのマテリアルリサイクルの見える化、日本及びアジア各国でベース電源となっている火力発電所の燃焼灰再利用の見える化及び全ての廃棄物の回収・リサイクル率、排出者と処理事業者の見える化等の各見える化システムの構築を進めるため、廃棄物循環システムの試作・実証を行う。

(2) 台湾環境・エネルギー産業交流事業〈(公財)日本台湾交流協会 助成金 200万円〉

- ・新型コロナウイルスの抑え込みに成功している台湾では、継続的な新産業育成に積極的に取り組んでいる。
- ・その中でも、グリーンエネルギー、循環経済、IoT等の産業創出・育成に力を入れており、日本等との連携による新興国開拓(新南向政策)も積極的に推進している。
- ・このような台湾の情勢とこれまでの交流を踏まえ、DXの手法を取り入れたマッチングやセミナー、プロジェクトの組成を推進し、現地実証や業務提携等の具体的なビジネスの創出を推進する。

(3) ベトナム循環型経済プロジェクト形成促進事業

〈(一財)貿易・産業協力振興財団 助成金 120万円〉

- ・ベトナムにおいては、近年の経済成長に伴い増加している廃棄物の減容化や処理、さらに人口増等の理由による一次産業分野の生産性向上や安心・安全な生産物に対する社会的ニーズが高まっている。
- ・これらの現地ニーズと九州が有する循環型経済・一次産業分野の技術やノウハウをDXの手法を活用して効果的に結び付けることで、新型コロナ禍においてもベトナムでの事業展開を促進し、現地課題の解決を果たすことで会員企業とベトナムとの貿易・投資の拡大につなげていく。
- ・また、令和2年度に実施した現地課題調査を活用し、プロジェクトの組成に繋げていくためのオンラインマッチング等もあわせて実施する。